



第9回堺市議会 議会報告会

令和元年11月24日（日）

本日のスケジュール

	時間	内容
第1部 議会報告	約20分	①平成30年度決算関係議案の審議 概要の報告 ②8月定例会上程議案、その他市政 一般に対する意見等の報告等
第2部 議員との トーク カフェ	約60分	○ 懇談テーマについて自由な意見交換 (12階 委員会室等)
	約40分	○ 総括発表 (11階 本会議場)

第1部 議会報告

第1部 議会報告

8月定例会での審議概要

① 平成30年度決算議案の審議

普通会計 決算

○決算総額及び決算収支

(単位：億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支	単年度 収 支
30	<u>4,029.7</u>	<u>3,990.6</u>	39.1	17.5	▲7.9
29	4,018.3	3,973.9	44.3	25.4	1.5

- 実質収支は39年連続の黒字
- 社会保障関係費の増加や大阪府北部地震、平成30年台風21号に対応するための経費が増加となったため、単年度収支は9年ぶりに赤字
- 全ての会計の実質収支と資金剰余額が黒字

健全化判断比率

○健全化判断比率の推移

(単位：％)

	早期健全化基準	H 3 0	H 2 9
実 質 赤 字 比 率	1 1 . 2 5	—	—
連結実質赤字比率	1 6 . 2 5	—	—
実 質 公 債 費 比 率	2 5 . 0 0	5 . 3	5 . 6
将 来 負 担 比 率	4 0 0 . 0 0	2 0 . 3	2 2 . 9

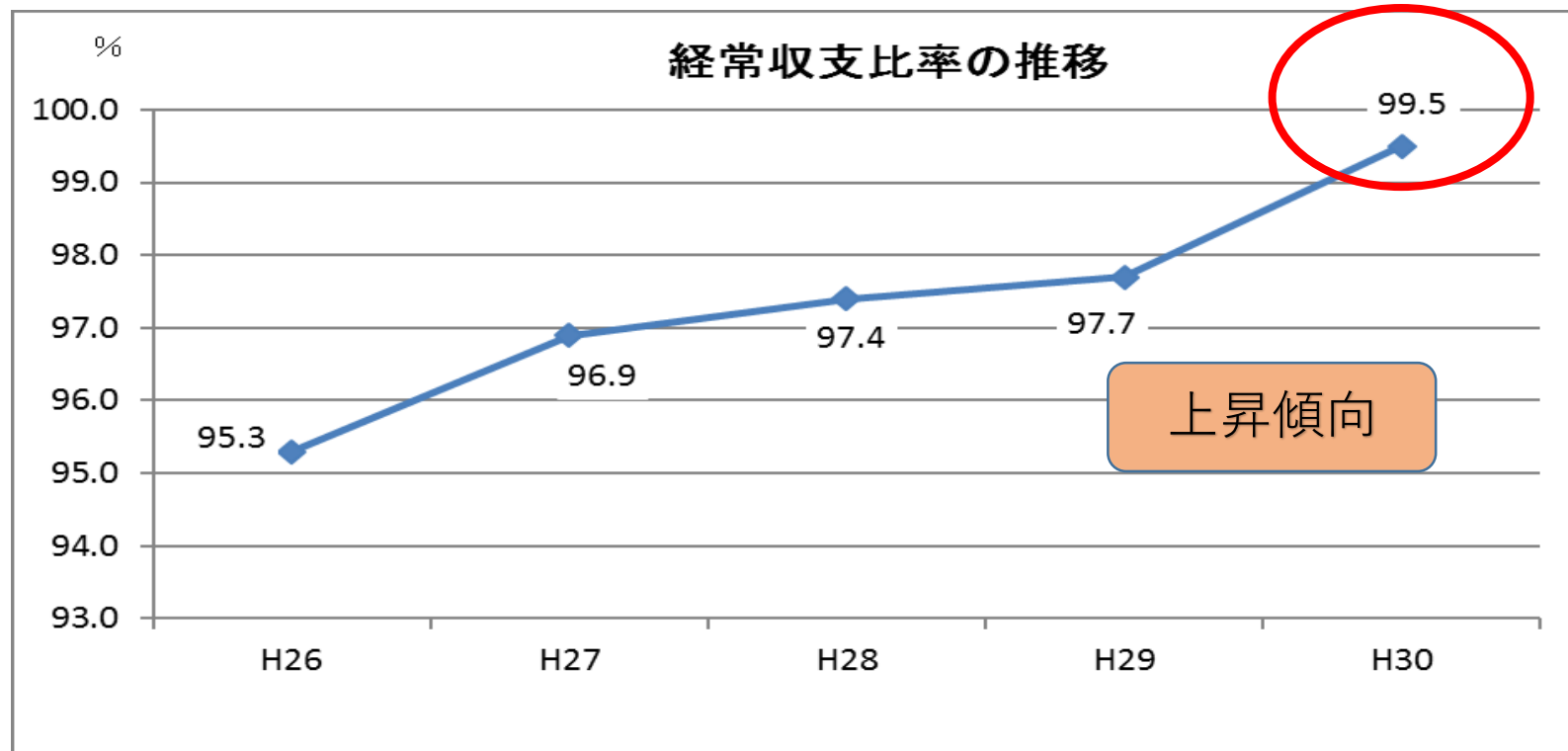
※実質公債比率…市税収入などの市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※将来負担比率…市税収入などの市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

実質公債費比率、将来負担比率とも、前年度に引き続き、国が定める早期健全化基準を大幅に下回る水準

(全会計黒字のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は算定せず)

経常収支比率



※経常収支比率…市税など自治体が自由に使えるお金のうち、人件費や福祉サービスの費用などの「毎年必要となる経費」が占める割合を示したもの

財政構造は硬直化の傾向

永藤市長からの主な説明（一部）〔平成30年度決算議案〕

今の事業が住民ニーズに合っているのか、他の自治体や民間と連携することで、より効果的・効率的にできないかなど事業の必要性や手法等を見直す



議員からの主な意見（一部）〔平成30年度決算議案〕



永藤市政における今後4年間の変革・改革に対する大きな期待を込め、30年度決算議案に賛成する

効果的な予算執行が行える体制の確立、証拠に基づく政策立案の取り組みを求める



他の自治体に先んじる、新時代の行財政改革に積極的に取り組まれない

決 算 議 案 10 件 を 認 定

8月定例会での審議概要

- ① 平成30年度決算議案の審議
- ② 市長提出議案の主な審議

議案第100号「市長等の退職手当の特例に関する条例を廃止する条例」
議案第101号「市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」
議案第102号「副市長等の退職手当の特例に関する条例」

○本議案の主な内容

- 前市長の任期中に規定した市長等の退職手当を不支給とする特例措置について廃止すること
- 市長の退職手当について制度上廃止すること
- 永藤市長の任期中に選任または任命された特別職の退職手当について50%減額するもの

○永藤市長の発言



- ・公選職の市長に対して、在任中の勤務に対する報酬の要素が強い退職手当は性質上なじみにくい
- ・先の市長選挙において廃止を掲げた公約を実施するもの

議案第100号「市長等の退職手当の特例に関する条例を廃止する条例」
議案第101号「市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」
議案第102号「副市長等の退職手当の特例に関する条例」

○議員からの意見



特別職報酬等審議会の諮問、答申を経ていないものであり、一旦、その機会を市長が持つ、あるいは第三者の意見を聴取する、あわせて議会での議論を深化させるためにも閉会中の継続審査とされたい（総務財政委員会にて）

第三者機関への判断を仰ぐまでもなく、直近の民意や住民ニーズを踏まえれば、市長の退職金制度そのものを廃止するべきであり、閉会中の継続審査には反対する

閉会中の継続審査とすることを賛成多数で可決
⇒ 8月定例会閉会後も継続して審議

一般会計補正予算（第2号）泉北ニュータウン駅前再編整備事業 ～田園公園駐車場売却について～



○本議案の主な内容

●近畿大学医学部及び附属病院の移転開設計画を進めるために、大阪府より無償譲渡を受けていた田園公園駐車場を学校法人近畿大学へ売却し、大阪府との無償譲渡契約に基づき、その売却額の一部を大阪府に支払うための返還金が計上されている

一般会計補正予算（第2号）泉北ニュータウン駅前再編整備事業 ～田園公園駐車場売却について～

議員から補正予算を減額する修正案が提出（最終本会議にて）

【理由】

返還金は大阪府へ支払うのではなく、公園再整備や健康長寿に資する施策の実現などに充当されるべき

○修正案に対する意見



修正案が可決されると、大阪府との契約が解除となる可能性がある。解除の場合、本来市が得るべき売却金額が入らなくなり、市民が不利益を被ることから、修正案には同意できない

最終本会議において、修正案を否決
補正予算の原案を可決し、成立

8月定例会での審議概要

- ① 平成30年度決算議案の審議
- ② 市長提出議案の主な審議
- ③ 市政一般に関する論議

市政一般に関する論議①

～児童自立支援施設整備事業～



【児童自立支援施設】

非行や家庭環境などに問題のある子どもの社会的自立に向けた支援を実施

永藤市長より、市内での施設整備を中断し、引き続き大阪府施設への入所を継続するための事務委託の検討を行うとの方針が示される

○子ども青少年局長



大阪府への事務委託に当たっては、歴史もノウハウもある府立の施設で子どもの自立を支援することができ、子どもへの対応はしっかりと確保することが重要。その上で整備費用だけでなく、ランニングコストも抑えられるのであれば、大阪府への事務委託はより効果的な手法であるとの考えから、検討を実施する

市政一般に関する論議①

～児童自立支援施設整備事業～

○議員からの意見・要望

まずは堺市の子どもたちの自立を支援することが何よりも優先されるべきで、その上で、35億円の整備費や毎年多額のランニングコストも抑えられるのであれば、大阪府との協議を進められたい



施設を必要とする本当に困っている子どもたち、関係者の皆さんの思いや実態を抜きにして中断の判断をするべきではない

市政一般に関する論議②

～世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群～

○世界文化遺産に登録されるまでの経緯

時期	主な内容
H17頃	市当局において、百舌鳥古墳群を世界文化遺産に登録するための調査研究が始まる
H22	世界遺産暫定一覧表に記載
H23	百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議設置
H25 H27 H28	文化庁へ推薦書の原案を提出したが、国内推薦は見送られる。
H29.7	百舌鳥・古市古墳群が国内推薦候補に選定
H30.9	ユネスコの諮問機関であるイコモス（国際記念物会議）による現地調査
H31.7	ユネスコ世界遺産委員会で登録決定

市政一般に関する論議②

～世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群～

○百舌鳥・古市古墳群に関する現在の取り組み



もずふるレンタサイクル



百舌鳥古墳群疑似体験ツアー



ハニワ部長・CHO

- ・ 広報紙や堺市HPなどで情報発信
- ・ ハニワ部長を通じてのPR活動
- ・ 百舌鳥古墳群のアクセス方法などのワンストップ窓口を設置、
- ・ 「世界遺産・仁徳天皇陵古墳シャトルバス」臨時運行
- ・ 百舌鳥古墳群疑似体験ツアー
- ・ もずふるレンタサイクル等

市政一般に関する論議②

～世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群～

○百舌鳥古墳群ガイダンス施設

仁徳天皇陵古墳に隣接する場所に整備予定であった百舌鳥古墳群ガイダンス施設については、永藤市長より、ガイダンス施設の建設を中止し、堺市博物館など今ある施設を有効活用するとの方針が示される。



○議員からの意見・要望



着工から数年かかるという完成時期や、堺市の経常収支の悪化を考えると、建設を中止することに賛同する

古墳群の価値をわかりやすく伝え、交流、周遊の拠点という目的を果たす再整備を要望する

市政一般に関する論議③

～堺市の防災について～

○平成30年台風21号の被害状況等について

- 人的被害…2件（死亡者1名、重傷者1名）
- 建物被害…3件（その他、家屋等の屋根の被害約120件）
- ライフライン被害…市内で大規模な停電が発生
- その他被害…3件（トラック横転・ガードレール倒壊・電柱5本、水銀灯1本など倒壊）
- その他倒木など多数…約300件

市政一般に関する論議③

～堺市の防災について～

○平成30年台風21号の避難状況等について

- 開設した避難所…全108か所
- 最大避難者数…380名



市政一般に関する論議③

～堺市の防災について～

○議員からの意見・要望



市民の生命と財産を守るため、公助はもちろんのこと、市民の防災・減災意識の向上と地域防災力の向上の取り組みをスピード感を持って取り組んでいただきたい

障害者の避難訓練の参加は少数であるので、関係部局とともに、福祉サービス事業者、学校園、地域住民の参加や、支援や協力の仕組みづくりを早急に取り組まれない



防災スピーカーやテレビのデータ放送、ホームページ、さまざまな防災メールなどの方法では伝わらない方もいらっしゃると思う。こういった方々へ新たな手法、手段を用いて、より多くの市民の皆様には正確な情報をお届けできるように要望する

堺市議会業務継続計画（堺市議会BCP）

○堺市議会業務継続計画（堺市議会BCP）



堺市議会業務継続計画を平成30年4月に策定。

災害発生時の議員の活動原則や議会の初動対応、通常対応が可能になるまでの間、議会としての対応を一元化し、市当局との協議、調整等行う「堺市議会災害対策会議」の設置、また本会議等の開催に向けた具体的な対応などを規定。

竹山修身前市長の選挙資金問題等調査特別委員会について

○設置について

地方自治法第100条に基づく議会の調査権限を同委員会に委任し、堺市長選挙にかかる選挙運動に関する収入及び支出の報告に関する事項を調査。
12人の議員で構成。

○委員会経緯

- 令和元年6月24日 第1回委員会
- 令和元年9月6日 竹山修身氏に対し出頭請求することに決定
- 令和元年11月5日 竹山修身氏、証人尋問に不出頭
- 令和元年11月8日 竹山修身氏に対し再出頭を求めることに決定

今後も引き続き調査を行っていく

第1部 議会報告

ご清聴ありがとうございました。

